（様式第１号）

令和　年度埼玉県産業振興公社海外向け商品改良支援事業補助金交付申請書

令和　　年　 月　 日

（あて先）

公益財団法人埼玉県産業振興公社

理事長

所 在 地

名 称

代 表 者 職・氏名

埼玉県産業振興公社海外向け商品改良支援事業補助金については、同要綱第７条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の内容（申請する事業の番号を丸で囲うこと）

　　海外向け商品改良支援事業

（１）賃借料

（２）通訳・翻訳費

（３）原材料費

（４）資料購入費

（５）設計・デザイン費

（６）役務費

（７）マーケティング調査費

（８）その他事業の実施に必要と認められる経費

２　補助事業の開始日及び完了予定日

　　交付決定日～　　　年　　月　　日

３　補助事業対象経費及び補助金交付申請額

　　補助事業対象経費（様式第３号合計額）　　　　金　　　　　　　　　円

交付申請額（上記の１／２）　　　　　　　　　金　　　　　　　　　円

４　添付書類

（１）事業計画書（様式第２号）

（２）経費内訳（様式第３号）

（３）補助対象事業の見積額が分かる書類（見積書等）

（４）事業実態確認書類（次頁の別表のとおり）

（５）その他必要に応じて補助事業計画を説明する補足資料

様式第１号別表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実態確認書類 | 法人 | ・直近期の法人税確定申告書の別表一の写し・直近期の法人事業概況説明書の写し※　または 「直近期の決算書」の写し（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の明細、製造原価報告書、株主資本等変動計算書、勘定科目内訳明細書を含む）でも可・会社案内 又は これに準じるもの |
| 個人 | ・直近期の所得税確定申告書の第一表の写し・収支内訳書の写し 及び 青色申告決算書の写し・運転免許証の写し 又は 住民票の写し |
| 組合 | ・組合員名簿・事業及び経費の分担内訳・構成員への成果普及体制を明記した書類 |
| 補助対象事業の見積額が分かる書類（見積書等）※　可能であれば、複数社から徴した見積書を添付すること。 |

（様式第２号）

事業計画書

１ 申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名（団体名） |  |
| 所在地 |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 主要製品 |  |
| 海外展開の取組状況 |  |
| 担当者及び連絡先 | 職・氏名： |  |
| 電話番号： |  |
| E-メール： |  |
| ホームページＵＲＬ |  |

２　事業計画等の概要

|  |
| --- |
| （１）事業目的 |
| 1.
 | 商品を展開する国・地域 |  |
| 1.
 | ①を選定した理由 |
|  |
| ③　  | 商品改良を行う根拠 |
| (例：該当国のバイヤー意見、顧客意見、マーケット調査などについて具体的に記入） |
| （２）補助を活用して取り組む内容 |
|  | 商品改良の内容 |
|  |
|  | 実施スケジュール（令和６年４月1日から令和７年２月末日まで、実施内容ごと、具体的に） |
| （例：9月：内容検討、10月：原料業者調整、11月：試作、12月：支払） |
| ③ | 補助事業実施以後３年間の実施計画及び目標（海外売上金額や販売件数、海外販売比率など） |
| 1年目（補助事業実施） |
| 海外売上金額販売件数海外販売比率 |
| 2年目 |
| 海外売上金額販売件数海外販売比率 |
| 3年目 |
| 海外売上金額販売件数海外販売比率 |
| （３）海外展開の推進体制 |
| 担当人員 |
|  |
| （４）補助金の活用で見込まれる効果 |
| （例：販路開拓やテストマーケティングなどについて具体的に記入） |
| （５）特記事項 |
| （初の海外展開に伴う商品改良、他社にない画期的アイデアなどアピールできることがあれば記入） |

（様式第３号）

経費内訳

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出科目(経費区分) | 補助事業に要する経費**（消費税除く）** | 積算明細 |
|
| （１）賃借料 |  |  |
| （２）通訳・翻訳費 |  |  |
| （３）原材料費 |  |  |
| （４）資料購入費 |  |  |
| （５）設計・デザイン費 |  |  |
| （６）役務費 |  |  |
| （７）マーケティング調査費 |  |  |
| （８）その他事業の実施に必要と認められる経費 |  |  |
| 合 計 |  |  |